

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会 基準日	毎年4月1日から3ヵ月以内。 定時株主総会において権利を行使できる株主 (実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日 の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載 された株主とします。そのほか、必要がある場合 は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定める ことがあります。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。そのほか、必要あ る場合は、あらかじめ公告して臨時に一定期間 停止することがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
同 取 次 所	電話 大阪(06)6203-1751(代表) 株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

証券市場のセンターバンクをめざして

第87期

事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日

IT時代の金融・証券市場のニーズに 応えるべく、さらに努力してまいります。

信頼されるサービスを礎に、 さらなる収益基盤の強化を目指して。

21世紀を迎え、ビッグバンが進行する中、金融・証券市場も新たな時代へと突入しました。グローバル化が加速度を増し、オンライントレードも増加の一途をたどるなど証券金融を取り巻く環境は著しく変化しています。

このような状況のもと、当社は昨年6月ナスダックジャパン市場上場銘柄について貸借取引の取り扱いを開始。さらに本年1月には、インターネットを通じた株券貸借システム「OSFカスタネット」を導入し、リアルタイムの処理を実現するなどお客様のニーズに迅速かつ積極的な対応の実践に努めております。これからも、刻一刻と変貌を遂げる証券マーケットにおいて「ニーズ!スピード!チャレンジ!」を指針に、よりご満足いただけるサービスの徹底を図ります。

また、有価証券決済制度の改革に対しても前向きに取り組み、証券金融の専門機関としてリードすべく邁進してまいります。今後ともよろしくごお願い申し上げます。

株主のみなさまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第87期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の営業の概要につきましてご報告申し上げます。

当期の資金運用は貸借取引貸付金が減少しましたほか、コールローンの大幅減少から期中総運用平均残高は2,065億円と前期に比べ1,303億円の減少となりました。

当期の営業収益は、貸付金の減少による貸付金利息の減収に加えて有価証券貸付料も減少しましたことから37億6千1百万円と前期に比べ5億5千1百万円の減収となりました。一方、営業費用は2千6百万円の微減にとどまり、営業外損益も1億4千6百万円の減益となりましたことから経常利益は2億8千6百万円と前期に比べ7億4千万円の減益となりました。また当期利益は3億7百万円と前期に比べ2億7千2百万円の減益となりました。



わが国経済は、米国経済の減速の影響もあって、景気は現在調整局面にあります。金融面における思い切った量的緩和策実施等により、今後民間需要中心に自律的な回復に向かうことが期待されております。



取締役社長
大津 隆文

金融・証券界におきましては、日本版ビッグバンの進展に伴う銀行および証券会社などの合従連衡が進み、顧客囲い込みに向けた競争が一段と激化しております。

当社としましては、環境変化への対応に万全を期すとともにビジネスチャンスとして捉え、営業力の一段の強化に努め、証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ確に対応し、安定的な収益基盤の確立をめざしてまいります。併せて内部管理面におきましても引続きリスク管理体制の確立とコスト意識の徹底を図り、スリムで強靱な企業体質づくりに努め、有価証券決済制度の改革等重要な経営課題にも積極的に対応し、今後とも証券金融の専門機関として主導的な役割を果たしつつ、社業のさらなる発展に努力していく所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業のご報告

貸借取引貸付

貸借取引貸付におきましては、平成12年6月に、ナスダック・ジャパン市場創設に伴う同市場上場銘柄の貸借取引の取扱いを開始したほか、多様化する貸借取引貸株ニーズに対応するため貸株超過銘柄にかかる品貸料率を大幅に引き下げました。この間、貸株利用等に関しては貸借取引管理運営基準により適切に対処するとともに、引続き借株調達先の拡充を図るなど、本制度のなお一層の円滑な運営に努めてまいりました。

貸付金の期中平均残高は、信用取引買残高の大幅減少から前期に比べ252億円減の741億円となり、その収入は12億7千1百万円となりました。

なお、貸株の期中平均残高は、前期に比べ17億円増の219億円となりました。

公社債貸付

公社債貸付におきましては、借入れ需要が引続き低調であったことから、期中平均残高は前期に比べ26億円減の214億円となり、その収入は6千8百万円となりました。

一般貸付

一般投資家向け貸付におきましては、平成12年11月から新規顧客の開拓促進策の一環として「顧客紹介キャンペーン」を展開しました。

一般貸付金の期中平均残高は、証券会社向け貸付で「特例適用貸付」が増加した反面、一般投資家向け貸付が低調裡に移したことから、全体では前期に比べ4億円増の489億円となり、その収入は14億5千7百万円となりました。

債券貸借仲介業務

債券貸借仲介業務におきましては、下期にかけて借入需要が後退したことから成約額は前期に比べ1兆8,617億円減少の2兆4,180億円となり、その収入は2億7千万円となりました。

一般貸株業務

一般貸株業務におきましては、平成13年1月にはインターネットを通じた株券貸借システム「OSFカスタネット」を導入し、株券貸借処理の迅速化を図りました。

取扱額は外国証券会社中心に借入需要が活発となり、前期に比べ502億円増加の3,460億円となりましたが、その収入は2億1千7百万円にとどまりました。

平成13年1月、インターネットを利用する株券貸借システム、「OSFカスタネット」を導入いたしました。

従来、取引先証券会社が電話やファクスなどで行っていた借株の申し込みや約定などについて、リアルタイムでの処理が実現。本年5月には取引所売買の決済がDVP化（資金証券の同時決済）されるなど、今後とも増大する多様な貸株ニーズにも迅速な対応が可能となりました。

リスク管理体制の強化に努めております。

平成12年4月、全社的なリスク全般を一元的に管理するリスク管理委員会を設置しました。リスク管理体制、コンプライアンス体制の整備を図るため「リスク管理規則」、「コンプライアンス・マニュアル」を制定しました。

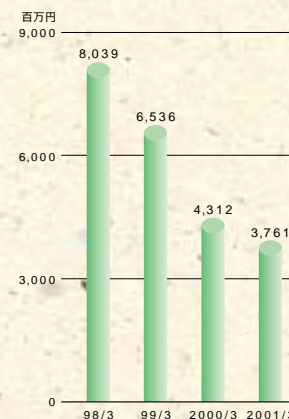
財務ハイライト

財務指標

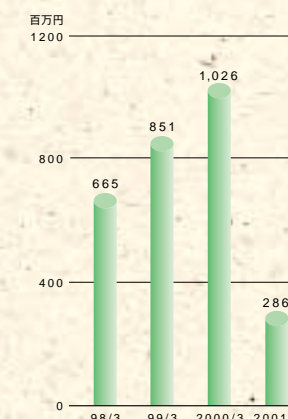
区分	98/3	99/3	2000/3	2001/3
営業収益	8,039 百万円	6,536 百万円	4,312 百万円	3,761 百万円
経常利益	665	851	1,026	286
当期利益	310	412	580	307
純資産(株主資本)	23,775	23,927	24,558	24,515
1株当たり当期利益	7.76 円	10.32 円	14.51 円	7.68 円

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

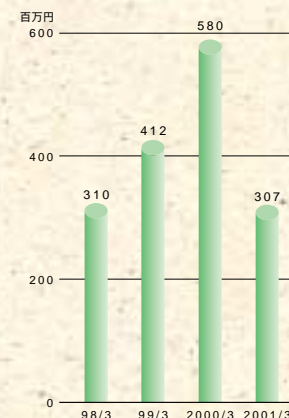
営業収益



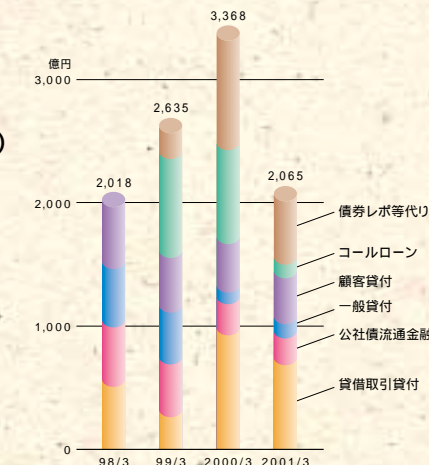
経常利益



当期利益



資金運用の内訳 (平均残高)



期中トピックス

平成12年4月1日、有価証券貸借業務の効率化・円滑化をはかり、より利便性の高いサービスを提供できるよう、従来の東京事務所を営業店化し、東京支店といたしました。

平成12年6月ナスダックジャパン市場上場銘柄について貸借取引の取り扱いを開始いたしました。

貸借取引対象銘柄:53銘柄(平成13年5月31日現在)
 貸借銘柄:2銘柄
 貸借融資銘柄:51銘柄

単独決算報告

貸借対照表

資産の部	第87期	第86期
科目	百万円	
流動資産	657,050	787,809
現金・預金	10,671	5,827
有価証券	60,839	66,062
貸付金	109,306	181,709
貸付有価証券	69,855	280,993
保管有価証券	184,652	68,371
寄託有価証券	68,314	150,303
借入有価証券代り金	153,194	34,453
その他の流動資産	377	447
貸倒引当金	162	359
固定資産	18,952	4,831
有形固定資産	348	276
建物	78	85
土地	162	162
その他の有形固定資産	107	27
無形固定資産	727	401
ソフトウェア	723	398
その他の無形固定資産	3	3
投資等	17,877	4,154
投資有価証券	15,377	1,888
その他の投資	2,910	2,671
貸倒引当金	411	406
資産合計	676,003	792,641

負債の部	第87期	第86期
科目	百万円	
流動負債	650,342	767,349
コールマネー	153,600	20,700
売渡手形	12,700	
短期借入金	79,907	37,984
コマーシャル・ペーパー	15,000	47,000
貸付有価証券代り金	61,897	158,144
担保有価証券	100,771	195,152
借入有価証券	218,315	304,195
その他の流動負債	8,151	4,172
固定負債	1,144	733
従業員退職給与引当金		569
退職給付引当金	424	
役員退職慰労引当金	210	154
その他の固定負債	509	
負債合計	651,487	768,083
資本の部		
資本金	3,500	3,500
法定準備金	2,477	2,442
剰余金	18,537	18,615
(うち当期利益)	(307)	(580)
資本合計	24,515	24,558
負債・資本合計	676,003	792,641

損益計算書

損益計算書	第87期	第86期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	3,761	4,312
貸付金利息	2,680	2,963
有価証券貸付料	1,050	1,253
その他の営業収益	29	95
営業費用	1,939	1,966
支払利息	603	510
有価証券借入料	886	982
その他の営業費用	450	472
一般管理費	1,792	1,724
営業利益	28	622
営業外収益	453	541
受取利息および配当金	380	483
その他の営業外収益	73	58
営業外費用	195	137
経常利益	286	1,026
特別損益		
特別利益	339	110
貸倒引当金戻入	180	108
退職給付引当金取崩額	158	
その他の特別利益		2
特別損失	123	158
有価証券評価損		59
投資有価証券評価損	22	
退職給付費用	101	
過年度役員退職慰労引当金繰入		98
税引前当期利益	502	978
法人税、住民税および事業税	186	463
法人税等調整額	9	65
当期利益	307	580
前期繰越利益	1,086	1,028
過年度税効果調整額		310
当期末処分利益	1,393	1,919

利益処分

利益処分	第87期
科目	円
当期末処分利益	1,393,833,401
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	26,000,000
株主配当金	239,995,596
1株につき6円	
役員賞与金	20,000,000
(うち監査役分)	(3,000,000)
配当準備積立金	30,000,000
別途積立金	50,000,000
次期繰越利益	1,027,837,805

注記事項

- 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式会社および関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券.....移動平均法による原価法
- 有形固定資産の減価償却方法
定率法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 無形固定資産
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付会計基準変更時差異(取崩益)158,793千円は、当期に一括収益計上しております。また、退職給付に係る年金資産の時価下落相当額101,166千円は、特別損失として計上しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末未支給額を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に該当します。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理方法は、従来、税込方式を採用しておりましたが、当期から税抜方式に変更しております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。
なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業収益が1,480千円減少し、一般管理費が22,519千円増加した結果、営業利益が24,000千円減少し、経常利益および税引前当期利益がそれぞれ24,714千円減少しております。

連結決算報告

連結貸借対照表

資産の部 第87期	
科目	百万円
流動資産	658,068
現金・預金	11,218
売掛金	505
有価証券	60,839
貸付金	109,323
貸付有価証券	69,855
保管有価証券	184,652
寄託有価証券	68,314
借入有価証券代り金	153,194
その他の流動資産	328
貸倒引当金	164
固定資産	29,228
有形固定資産	1,857
無形固定資産	3,214
投資その他の資産	24,156
貸倒引当金	400
資産合計	687,296

負債の部 第87期	
科目	百万円
流動負債	650,948
コールマネー	153,600
売渡手形	12,700
短期借入金	79,907
コマースナル・ペーパー	15,000
貸付有価証券代り金	61,897
担保有価証券	100,771
借入有価証券	218,315
その他の流動負債	8,757
固定負債	4,326
退職給付引当金	1,123
役員退職慰労引当金	332
長期借入金	2,750
その他の固定負債	120
負債合計	655,275
少数株主持分	
少数株主持分	73
資本の部	
資本金	3,500
資本準備金	1,729
連結剰余金	26,883
自己株式	0
子会社の所有する親会社株式	18
資本合計	32,094
負債・少数株主持分・資本合計	687,296

連結損益計算書

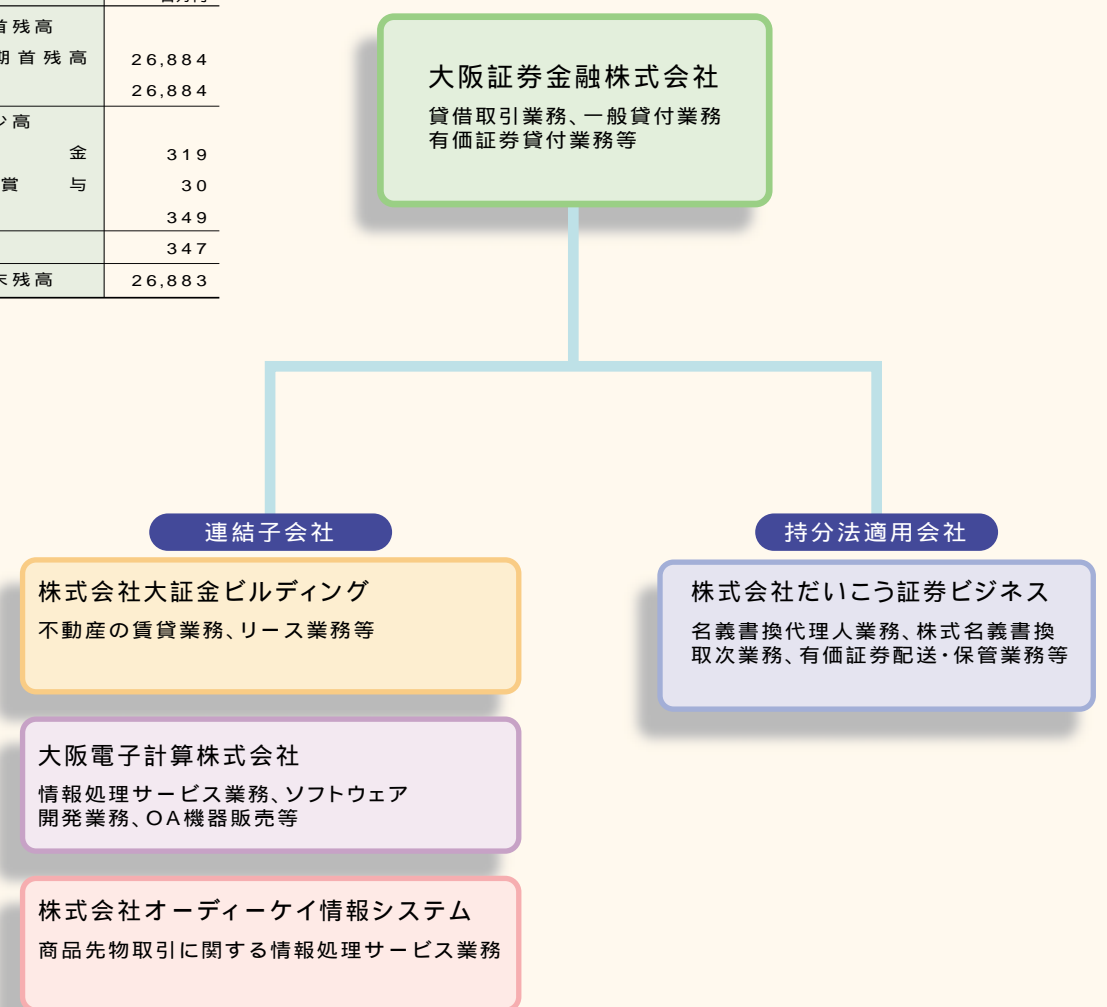
損益計算書 第87期	
科目	百万円
経常損益	
営業収益	8,591
貸付金利息	2,681
有価証券貸付料	1,050
業務受託収入	4,431
その他の営業収益	427
営業費用	4,808
支払利息	603
有価証券借入料	886
支払手数料	1,383
その他の営業費用	1,936
販売費および一般管理費	3,894
営業利益	111
営業外収益	556
受取利息および配当金	306
持分法による投資利益	188
その他の営業外収益	61
営業外費用	261
経常利益	183
特別損益	
特別利益	354
貸倒引当金戻入	187
退職給付引当金取崩額	167
特別損失	134
有価証券評価損	29
その他の特別損失	4
退職給付費用	101
税金等調整前当期純利益	403
法人税、住民税および事業税	214
法人税等調整額	0
少数株主損失	158
当期純利益	347

連結剰余金計算書

剰余金計算書 第87期	
科目	百万円
連結剰余金期首残高	
連結剰余金期首残高	26,884
計	26,884
連結剰余金減少高	
配当金	319
役員賞与	30
計	349
当期純利益	347
連結剰余金期末残高	26,883

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



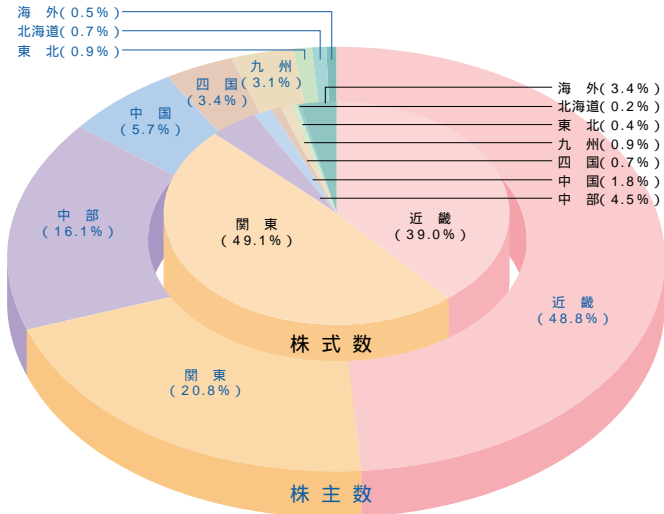
株式について

株式の状況

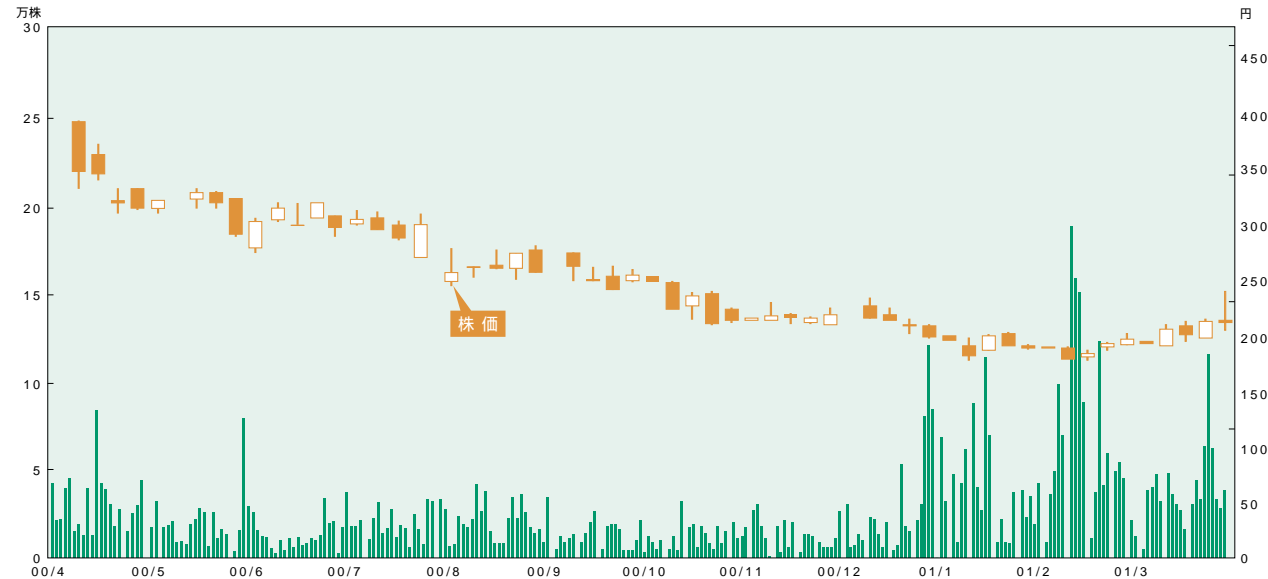
- 1. 会社が発行する株式の総数..... 9 600万株
- 2. 発行済株式の総数..... 4 000万株
- 3. 株主数..... 3 928名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9 万株	12.1 %
大阪証券取引所	229.3	5.7
野村證券株式会社	200.0	5.0
株式会社大和銀行	166.6	4.1
株式会社富士銀行	166.6	4.1
株式会社三和銀行	166.6	4.1
東洋信託銀行株式会社	138.9	3.4
株式会社さくら銀行	109.0	2.7
株式会社住友銀行	90.8	2.2
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.1

株式の地域別状況(%)



株価および売買高の推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 86名
 店舗 / 大阪・東京・京都・神戸・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

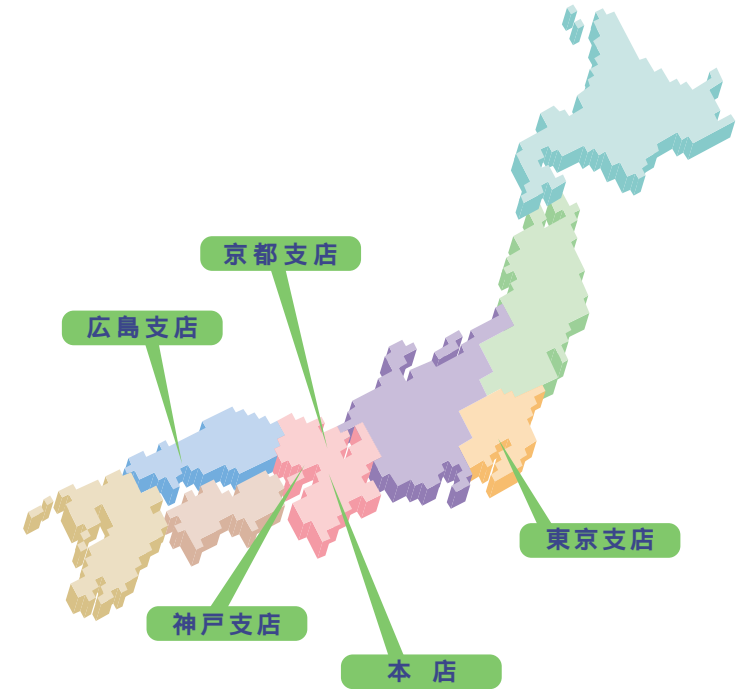
取締役および監査役 (平成13年6月28日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役 (株式会社大阪証券取引所取締役社長)	巽悟朗
取締役 (コスモ証券株式会社取締役社長)	村上朝昭
取締役	徳岡宏信
取締役 (大和銀総合管理株式会社取締役社長)	長岡壽男
常任監査役 (常勤)	松本邦紀
監査役	大石孝雄
監査役	谷本健治

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 神戸支店 / 〒650-0036 神戸市中央区播磨町49番地
 TEL078-331-1521 FAX078-331-1524
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋